

やすサミ



議会だより

第171号

2022.11



稲刈り体験 (安田小5年生)

令和4年9月定例会

町長行政報告	2
一般質問 1氏が問う	7
町教育委員会委員の任命同意	9
条例改正・廃止ほか	9
令和4年度補正予算	9
令和3年度決算認定	10

令和4年8月臨時会

令和4年度補正予算	11
-----------------	----

9月13日開会。町教育委員会委員の任命、条例改正・廃止、令和4年度補正予算、令和3年度一般会計及び特別4会計の決算認定等、13議案を審議、1氏が一般質問を行い、16日に閉会した。

行政報告(概要)



黒岩町長

新型コロナウイルス感染症への対応

農業生産資材高騰対策緊急支援金として、肥料価格高騰の影響を受ける施設園芸事業者に、1a当たり2千円、飼料価格高騰の影響を受ける畜産事業者に、1頭当たり2千円の支援を行っている。

事業者物価高騰等対策緊急支援金として、個人事業者及び法人事業者に、収入

に応じて2万円から30万円の支援を行っている。

家計支援及び地域経済対策として実施している町内限定の商品券「がんばるやすだ応援券」は、9月2日現在、約86%が利用されている。

新型コロナウイルスワクチンの4回目接種は、8月3日から集団接種を開始し、重症化リスクの高い60歳以上の高齢者、18歳から59歳の基礎疾患がある方、医療従事者などを対象に接種を進めている。

今後、オミクロン株対応ワクチンが承認予定であり、中芸管内でもスムーズに新たなワクチンの接種を始めるよう準備をしている。



新型コロナウイルスワクチン集団接種 (町文化センター)

町営事業の推進状況

◆安田のファンづくり事業◆

本年度の「唐浜駅まつり」は、ごめん・なはり線開通20周年記念イベントとタイアップして「つながる絆」安田町内会」主催で5年

ぶりに開催された。感染対策を十分に行い、約6000人が参加し、子どもたちを中心ににぎわいを見せていた。

町民みんなの夏祭りとして安田の夢プラン推進会主催の「安田の夢まつり」は、感染の急拡大を受け、やむ

なく中止となっている。

町イメージキャラクター安田朗を通じたイベント等は、コロナ禍でも継続的に取り組み、東京都の商店街での物販等、県内外のイベント参加により、町特産品の販売やPRによる町のファンづくりに努めている。

◆ふるさと納税◆

8月末現在、809件、寄附額909万7千円と、前年同期を下回る状況だが、町の貴重な自主財源の獲得、生産者等の所得向上による地域経済の振興、返礼品を通じた町のファンづくりを基本姿勢に、引き続き取り組みを進めていきたい。

◆地域公共交通◆

「やすら号」の4月から8月までの運行状況は、路線定期運行は、東谷線が84便325人、東島線が88便387人の利用があったが、これまで利用者から要望が多かった田野町内での滞在時間を確保するため、全面

的な運行時刻見直しのほか、利用者が極端に少なかったローソン安田町唐浜停留所を休止し、新たに西北地区に停留所を設けるため、地域公共交通会議での審議・決定を経て、10月1日の運行開始に向け、国への申請手続きを行っている。

一方、デマンド運行は、利用の低迷が続いていた路線の運行周知や利用環境の改善に向けた意見交換等を行っている。

高知東部交通の路線バス定額利用サービス「らく賃おでかけデスカ」は、利用促進に向け、さらなる周知に努めたい。

役場へのアクセス向上を図るため、県道から庁舎へ接続する町道の整備を行っており、地域住民の利便性を高めるため、令和4年度中に庁舎駐車場内に高知東部交通の路線バス停留所を設ける予定で、乗り入れ時期等については、高知東部交通と協議を行っている。

◆メガソーラー事業◆

本年度の(株)やすだソーラーパワーの売電実績については、4月から5月にかけて天候不順の影響もあり、年間を通じては平年をやや下回る見込みとなっている。

なお、令和3年度事業決算をもって繰越欠損が解消したことから、本年度以降は、事業収益の配当金を基金に積み立て、地域の新エネルギー普及促進、住民福祉向上や地域経済の活性化などに活用を図っていく。

本年度は、利益還元を目的に、小中学校への防災関連グッズの購入等を予定している。

◆移住・定住促進対策◆

移住者の受け入れに必要な空き家のストックを充実させるため、改修に係る支援事業等を継続しているほか、空き家の中間保有事業については、繰越明許事業の船倉地区の空き家改修工事が完成し、昨年末に完成した西島地区と合わせて入居者の公募を行

い、それぞれに応募があり定住につながっている。

移住促進住宅は、単身向け居室2室が空室となったため、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら公募する。

◆多目的交流センターなかやま◆

4月から開設した「多目的交流センターなかやま」を活動拠点とした、新たな取り組みを計画していたが、今年も新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や制限を行いながら活動に取り組んでいる。

高知大学連携事業は、コロナ禍で学生の地域活動に制限があり、中止や規模縮小もあるが、5月には高知大学看護学科による地域生活支援実習、6月には人文社会科学部による地域住民へのインタビュースタディが行われた。8月22日から27日の6日間、高知大学とインドネシアの大学による地域学習SUIJIPプログラムが実施され、令和元年



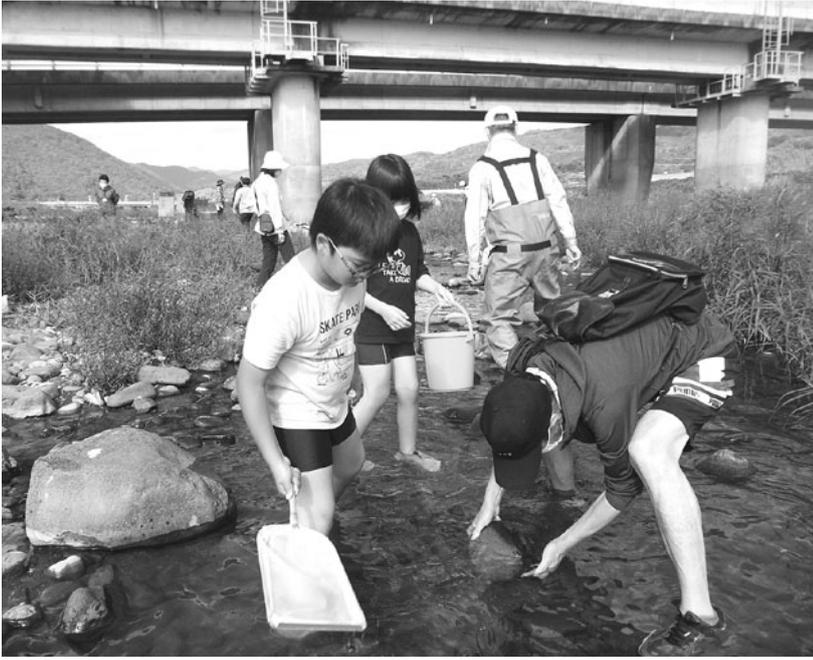
高知大看護学生によるあったか交流(多目的交流センターなかやま)

以来3年ぶりに学生の受け入れを行っている。

集落活動センターの活動を多くの住民に知ってもらいために、ふるさと応援隊通信を毎月、応援隊が全戸配布し、独居や高齢者世帯の見守りと、地域の方との意見交換を行

い、今後の活動に活かす取り組みを行っている。

「多目的交流センターなかやま」の利用促進に向け、パフレットを作成し、県や関係機関と連携し関東・関西圏の企業や大学へ施設のPRを行っている。



豊かな安田川（水生生物調査・安田小3年生）

また、地域住民への施設の周知とあわせ、当施設を拠点とした中山地区の将来ビジョンの策定に向け、各集落の代表者や団体と意見交換を行っていく。

◆安田川分水問題◆

安田川分水対策連絡協議会幹事会を開催し、安田川分水の運用状況や令和3年度の諸

対策事業の実績及び本年度施工予定に加え、令和9年度までの次期5カ年の諸対策事業の計画（案）について協議を行っている。

流水の復元に直接資する負担対象事業については、本年度事業の下島頭首工長寿命化計画策定、西島地区ゲート設置工事、安田地区簡易水道整備事業等、電源開発の心分の

負担分として、事業費ベースで3114万3千円の提示があっている。

◆農林水産業振興対策等◆

農家の生産性向上への取り組みとして、新規就農者がレンタルハウス整備事業を活用し、2棟、28aの整備が8月に完成し、作付けの準備に取りかかっている。

コロナ禍で、新農業人フェ

ア等での本町の魅力発信ができていない状況であるが、本年度、1人が農業担い手育成センターでの研修後、7月から指導農業士のもとで研修を開始している。また昨年度、研修開始の1人は、7月から町営サポートハウスでの経営を行っており、引き続き関係機関が一体となって取り組みを支援していく。

◆高規格道路整備等◆

「阿南安芸自動車道」は、本年3月に「安田く安芸間」が新規事業化となり、本年度には測量業務が実施されることから、9月7日、8日に町

文化センターで関係者を対象とした測量調査立入説明会を開催した。134人が参加し、測量の了承を得るとともに、関係者から工事施工にあたっての周辺対策など多くの意見をいただいている。

町としても、関係機関と連携し、早期完成と未事業化区間である「奈半利く安田間」の新規事業化に向け取り組んでいく。

主要地方道安田東洋線の整備状況は、小川工区での明神口橋の架け替え工事や焼山工区での道路拡幅に伴う護岸整備工事等、既に工事を発注している。また、仮称安田インター付近には、土佐くろしお鉄道の高架橋もあることから、アクセス性向上に向けた調査も行う。

◆安田川アユおどる清流キャンプ場◆

8月の繁忙期には天候に恵まれ、昨年同時期を大きく上回る514組、1905人の利用があった。なお、利用が減少する秋以

降に向け、引き続き指定管理者との緊密な連携で、適正な管理運営を図っていく。

◆南海地震対策等◆

大規模災害や南海トラフ地震等発生時の初動期（発災後3日間）の職員の対応について、マニュアルを作成中であり、作成後は訓練を実施し、職員のさらなる防災意識の向上を図る。

津波避難路等の安全点検は、傾斜地に整備している不動地区の3カ所について、構造物や安全性、法面の状況など、現在、点検調査を実施している。

南海地震の発生を想定した防災訓練は、コロナ禍の状況を勘案し、9月4日に自宅に参加できる「シェイクアウト訓練」を実施した。

今後においても、避難訓練や防災行政無線を使った通信訓練など地域の実情にあった訓練を計画し、町民一人ひとりの防災意識の醸成を図っていく。

◆国民健康保険事業◆

市町村ごとのばらつきが課題となつている保険料水準の統一を目指し、知事と34市町村の首長との間で令和12年度からの完全統一に向け、その方向性や理念について合意確認を行った。

今後は、各市町村の各々の課題への取り組みが求められるが、本町においても一般会計からの赤字繰入の計画的な解消や将来の被保険者負担を抑制するための医療費適正化に取り組み、他市町村との足並みをそろえながら、目指すべき将来の姿をしっかりと見据えた国保運営に努めていく。

次に、令和4年度の国保税の賦課状況は、県内保険料水準の統一を視野に入れ、4年ぶりの税率見直しを行ったが、前年度より課税所得が約8000万円減少したため所得割分が伸びず、税率改正時に見込んだ目標額との差は約900万円減となった。

将来の医療費を抑制するうえで重要となる特定健診は、

本年度も引き続き受診率向上対策に取り組んでおり、現在の集団健診2回の受診者数は、昨年より若干増加し、今後、健康づくり団体の協力を得ながら9月末に実施する集団健診と病院での個別健診への受診勧奨をいっそう強化していく。

◆対話と協働◆

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、配置職員が積極的に活動できない状況が続いている。特に山間地域においては、高齢化により年々活動が難しくなっており、少しでも地域が元気になるサポートをしたいと考えている。



コロナ前の住民懇話会 (令和元年小川地区)

地域住民懇話会は、町内の感染拡大を受け、住民の健康と安全を考慮し、本年度も中止をすることとした。

町長室開放日と中山支所執務日については、本年度は隔月で交互に実施しており、8月は感染防止のため、やむを得ず中止したが、4月から7月までに12人の訪問があった。

また、平日に訪問できない方々との意見交換の場として、7月の中山支所勤務日は日曜日開催し、3人が訪問され、町政への意見や要望を直接聞くことができており、今後も10月、1月、2月に休日開催を予定している。

教育行政の状況

◆学校教育◆

学校での新型コロナウイルス感染症状況については、小学校は、1学期末に複数の感染者が確認されたため、終業式を1日繰り上げ、夏休みとした。中学校並びにさくら園で

も感染者が複数確認され、2学期を迎え、感染拡大させないために、引き続き感染症対策に取り組んでいる。

安田小6年生の修学旅行は、中国・四国方面を2泊3日で計画しているが、感染症の拡大状況により、行程の変更なども考えられる。また、安田中2年生の修学旅行は、次年度に変更して実施することとしている。

キャリア教育の一環で、7月に小学6年生が安田海岸の越波対策工事の現場見学と学習を行い、地域防災教育を深めている。

また、中学3年生が町内外の10事業所で2日間、職場体験学習を行った。体験希望の職場へのアポイントや事前学習を行い、関心のある職場での就業体験を通して働くことの意義や楽しさ、厳しさを学ぶことで、将来の進路選択や生き方を考える機会となっている。

8月には、姉妹交流校である新潟県阿賀野市(旧安田町)安田中学校とのオンライン交



安田中学校オンライン交流会

交流会を実施し、土地柄や学校
の特色を互いに発表し、質問
を交わしながら交流を深める
ことができた。今後のさらなる
交流に期待している。

選手権大会で、見事ベスト8
の成績を残している。

◆社会教育◆
8月に入り、神峯神社総代
から樹齢900年以上と推定
されている県指定天然記念

物「神峯神社の大樟」の倒木
報告を受け、県担当課と県文
化財保護審議員と現地確認を
行ったが、再生は見込めない
との意見であり、管理所有者
の神峯神社総代から県に対し
滅失等の届け出が提出され
た。

将来負担比率は、充当可能
基金等の増により昨年度から
3・1%数値が改善され0・
2%となっている。

今後、インフラ等の施設の
老朽化や整備等の増加が予想
され、財源となる地方債の発
行の抑制や繰上償還等の実施
による地方債残高の上昇を抑
制するとともに、より一層の
収支改善に取り組む必要があ
る。

他の実質赤字比率、連結実
質赤字比率は、いずれもマイ
ナスのため数値はあらわれて
いない。企業会計である簡易
水道事業特別会計の資金不足
比率も、資金の不足額は生じ
ていない。

町財政の運営により、喫緊
の行政課題や多様化する町民
ニーズを把握し、継続的かつ
安定的に行政サービスを提供
していくため「長期財政収支
見通し」を策定し、将来にわ
たって持続可能な財政運営を
計画的に取り組む。

財政健全化判断 比率等

令和3年度決算の実質公債
費比率について、3カ年平均
で昨年度から0・6%上昇し
7・0%となっている。

議会を傍聴してみませんか

議会は公開が原則です

皆さんお気軽においでください

* 次回の定例会は、12月上旬にひらかれます。

一般質問 ことが知りたい

Q 移住定住促進と少子化による人口減対策について考えを聞く
A 強い気持ちで、職員と一丸になって取り組む



黒岩議員

問

① 空き家活用住宅（中間保有）は、最終的に何棟計画しているか。

② 空き家活用住宅（中間保有）への募集は、要綱を見直し移住者に限定する考えはないか。

③ 空き家に残る「家財道具」を処分または、保管できる仕組みを構築する等の町独自の施策・補助金制度を作る考えはないか。

④ 県が取り組んでいる「移住・交流コンシェルジュ」

のような移住相談員を専従する考えはないか。

⑤ 新たな町営住宅（高所得者向け）の建設が必要と考えるが、どうか。

⑥ 耐用年数が過ぎた町営住宅を、短期の移住者向け及び、人口流出対策として町内の住居を必要とする方に貸し付ける考えはないか。

⑦ 移住者及び本町住民の働き場所を拡充するため「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり協同組合」の認定に向けて取り組む考えはないか。

⑧ 以上のことを踏まえて、具体的な「移住・定住促進及び少子化対策計画」を作成し、実行する必要があると考えるが、検討

及び策定する考えはないか。



黒岩町長

答 令和3年度末時点の本町の人口は、2465人と2500人を下回り、その要因は、自然減によるものが大きい。これらを少しでも食い止めるべく、就任以来、各種施策を展開し、国に先駆けて実施した保育料等の無償化をはじめとした子育て支援事業の取り組みは、一定の成果が上がっていると考えている。

しかし、移住対策についての明確な目標値や施策等を示した計画は策定していないことから、これまでの施策と併せ、さらに実行性のある人口減対策を進めるには、具体的な取り組みを示す「移住・定住推進計画」の策定は必要であると考え、本年度を準備段階



町営住宅桜坂団地

階とし、令和5年度中の策定に向けて取り組んでいきたい。

目途の空き家活用住宅への入居に係る募集条件などについても十分に議論を行いたいと考えている。

策定には、関係機関や地域住民など、幅広い意見を聞きながら全庁体制で取り組むとともに、策定段階において、1点目の空き家活用住宅（中間保有）の計画棟数や、2点目の空き家活用住宅への入居に係る募集条件などについても十分に議論を行いたいと考えている。

3点目については、U・Iターン希望者住居改修費等補助金制度において、1件当たり100万円を限度に空き家の改修や家財道具の整理、処

分に要する経費の支援を行っているが、十分な活用に至っていないことから、より積極的な広報・PRに努め、活用しやすい補助制度となるよう前向きに検討したい。

4点目については、現在、本町での暮らしや相談について、十分に対応できる職員の人材育成に努めているが、適任者がいれば、外部人材の積極的雇用も考える。

5点目のサザンヒルズ桜坂、第二期分譲地での高所得者向けの町営住宅の建設については、平成27年度整備の町営住宅桜坂団地及びサザンヒルズ桜坂分譲地において、当初から子育て世代の定住を視野に入れて整備し、子育て支援の各種施策の効果もあり、現在では31世帯92人(うち19世帯が子育て世帯)が居住し、定住人口拡大の成功事例となっている。

この取り組みをさらに進めるうえで、新たな町営住宅の整備は有効な手段の一つであることから、前向きに検討していく考えはあるが、現在の

物価高騰等の社会情勢を十分に見極め、また、住民ニーズにも対応できるよう多様な考えを持ち、実施時期等を判断していく。

6点目の耐用年数の経過した町営住宅の活用について、町営住宅は公営住宅法により低所得者等の入居を支援する目的で整備されているが、近年は社会ニーズの変化に伴い、入居者の資格も弾力的に取り扱うことが整備され、国の承認は必要であるが、農業等の研修生や移住者の入居等は可能となっている。

現在、老朽化している町営住宅等も存在し、また、住宅退去後も応募がない状況もあることから、今後の町営住宅管理の方向性を検討中であり、移住・定住対策として町営住宅の活用についても検討を重ねていく。

7点目の雇用の場の確保としての手段の一つである、特定地域づくり協同組合制度については、働く場の確保対策として有効であると考えており、人口急減に直面している

地域において活用できる施策で、本町も当然該当するものである。この制度を活用するためには発起人となる事業者の確保など、町内での条件整備を行う必要があるため、先行自治体の実例などの情報収集も行いつつ、実現させていきたいと考えている。

現在、本町での起業に意欲を示す若い起業家からの問い合わせもあることから、新たな産業の創出や雇用の場の確保による経済活性化の一つとして、こうした移住者の起業に対する支援措置などについても検討したいと考えている。

今後、少子化に伴う人口減少は確実に進んでいくことから、本町の未来を担う子どもや若者が、結婚し安心して子育てできる社会を構築するための目指すべき目標として、少子化対策の計画策定は必要と認識しているが、策定にあたっては総合戦略など既存計画との整合性や、福祉や医療、教育だけでなく複数の要因もあることから、多方面からの



本町の未来を担う子どもたち

意見を聞き検討したい。

いずれにしても、単に計画

の策定だけでなく、今、本気で取り組まなければ町の将来はないという強い危機感を持ち、人口減少と少子高齢化の進行に伴う諸課題に、職員と

一丸となり取り組む所存である。

人事

◆町教育委員会委員の任命同意◆

内容

町教育委員会委員4人のうち、1人の任期が9月30日で満了となることから、後任委員の任命について、現委員の再任同意を求めるもの。



南 一寛 氏
(50歳・安田)

審議結果…全員賛成(同意)

条例改正・廃止

◆安田町税条例等の一部を改正する条例制定◆

内容

地方税法の一部改正に伴

い、住民税において住宅ローン控除の適用期間の延長上場株式等の配当所得等に係る課税方式の整理など、条例の一部を改正するもの。

審議結果…全員賛成(可決)

◆職員の育児休業等に関する条例の一部改正◆

内容

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休業の取得が原則2回まで可能になったことや、非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和、柔軟化などにより、条例の一部を改正するもの。

審議結果…全員賛成(可決)

◆安田町住宅新築資金等貸付基金条例の廃止◆

内容

町住宅新築資金等貸付基金は昭和53年3月に設置し、住宅新築資金等貸付事

業債の償還財源として運用を行ってきたが、令和3年度末をもって当該町債の償還が全て完了したことから、同基金について廃止するもの。

審議結果…全員賛成(可決)

規約変更

◆高知県広域食肉センター事務組規約の変更◆

内容

高知県食肉センター(株)による新たな施設での操業開始が予定されており、現在の運営主体の高知県広域食肉センター事務組合を解散するにあたり、組合の解散及び解散に伴う財産処分などに関する規定を追加するもの。

審議結果…全員賛成(可決)

補正予算

内容

◆令和4年度町一般会計及び特別2会計(国保・簡水)補正予算◆

本年度事業に係る追加、減額措置を行うもの。
補正の主な内容は、
◎一般会計(第3号)
○職員の人件費の減額

313万円



庁舎節電中

○庁舎の光熱水費等の追加

1213万円

○中芸のゆずと森林鉄道日

本遺産協議会への補助費

等の追加

169万円

○町道維持補修工事等の建

設事業費の追加

746万円

○国保会計への繰出金の追

加

480万円

○新エネルギー事業推進基

金への積立金の追加

1018万円

○安田川分水対策基金の積

立金の減額

1063万円

○財政調整基金の法定積立

金の追加

3950万円

など

総額6200万円の追加

補正後の予算総額

32億5000万円

○国保会計(第1号)

○県支出金等返還金の追加

22万円

○決算剰余金の基金積立の

追加

41万円

など

総額80万円追加

補正後の予算総額

4億4310万円

○簡水会計(第1号)

○前年度繰越金の実績及び

町債の簡易水道事業債と

過疎対策事業債との間の

財源調整のみ

質疑

問 国保税減額分の480

万円の補填として、同額を

一般会計から繰り入れして

いるものの、軽減世帯増に

よる国、県の調整交付金が

計上されていないが。

答 税額の減収により国の

基盤安定の負担金が増額す

る見込みで、12月議会で補

正対応していく。

審議結果...

3件とも全員賛成(可決)

決算

◆令和3年度一般会計及び

特別4会計(国保・後期

高齢・簡水・土地開発)

の決算認定◆

内容

令和3年度決算額は、5

会計歳入総額が43億106

4万2千円、歳出総額が42

億2030万1千円であり、

各会計の決算状況は、※別表

のとおりとなっている。

質疑

問 昨年度の「特定健診受

診率」は40・8%だった。

国保税(料)の上昇を抑え

るには、医療費抑制につな

がる特定健診の受診率向上

だが、新たな取り組みは。

答 特定健診の受診率は、

40代から50代の働き盛りが

特に低い。今後はこの年代

にターゲットを絞り、課内
で受診勧奨の日を設け、戸
別訪問・電話勧奨を行って
「健康だからこそ、継続して
健診を受けることが必要で
ある」ことを伝え、受診率
の向上に取り組む。

問 柚子有機栽培における

カミキリムシ対策への補助

が、計画期間を過ぎた。一

定の効果があったと思うが、

延長計画はあるのか。

答 事業の実績としては、

生産者数で約4割、栽培面

積で約50%を有するエリア

の方が活用している。また

整備されていない地区も存

在することから、効果の検

証・生産部会との協議を進

めていく。

問 物価高騰の中で指定ご

み袋は今後、値上げはある

のか。

答 今年度から、燃料等の

高騰により、町が業者から

購入する単価が、1袋当た

り10円程度値上がりしてい

る。

(単位:円・%)

別表 令和3年度歳入歳出決算額

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一般会計	3,774,347,000	3,654,054,931	3,565,076,917	88,978,014	96.81	94.46
国民健康保険事業特別会計	438,060,000	423,795,931	423,160,519	635,412	96.74	96.60
後期高齢者医療事業特別会計	51,150,000	50,839,559	50,412,704	426,855	99.39	98.56
簡易水道事業特別会計	220,320,000	180,882,445	180,688,304	194,141	82.10	82.01
土地開発事業特別会計	1,200,000	1,069,316	962,155	107,161	89.11	80.18
特別会計小計	710,730,000	656,587,251	655,223,682	1,363,569	92.38	92.19
合計	4,485,077,000	4,310,642,182	4,220,300,599	90,341,583	96.11	94.10



町指定ごみ袋

ごみ袋の販売単価の値上げで、財源の確保や家庭ごみの減量化、さらには資源ごみの分別が図られることも考えられるが、ごみ袋の販売単価については、中芸地区の近隣町村が同じ単価

で販売しており、値上げの際には、近隣自治体とのバランスも考慮して慎重に検討したい。

問 3年度に町職員へのストレスチェックを行っている

るが、どのようなものか。

答 ストレスチェックは労働安全衛生法において、常用労働者が50人を超える事業所では、実施が義務付けられており、新庁舎への移転で、教育委員会が庁舎内に移ってきたため、50人を超え、新たに対象事業所となった。

昨年度は、職員と会計年度任用職員合わせて93人が受診し、本年度以降も実施していく。

討論(省略)

- 賛成 上総 博議員
- 賛成 佐竹正利議員

審議結果…

5件とも全員賛成(認定)

第4回臨時会

令和4年8月9日開会、一般会計補正予算を審議し、同日閉会した。

補正予算

◆令和4年度町一般会計補正予算(第2号)◆

内容

その執行に緊急を要する必要がある事項について追加の措置を講じるもの。

○物価高騰等対策緊急支援金の追加

3,320万円

○高齢者福祉センターの空調設備改修工事費の追加

210万円

総額3,530万円追加

補正後の予算総額

31億8,800万円

質疑

問 緊急支援金の請求が予算額を上回った場合どうするのか。

答 一定の余裕をもって予算計上しており、予算内で対応できると考えている。

審議結果…全員賛成(可決)

議会のびじろ

7月

21日 第1回安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合議会臨時会 (奈半利町)

25日 第2回ごめん・なはり線活性化協議会総会 (安芸市)

第2回安芸広域市町村圏事務組合議会定例会(安芸市)

26日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟総会・整備促進大会 (徳島県阿南市)

8月

1日 議員協議会 議会運営委員会

24日 町村議会議長研修会及び県政に対する意見交換会 (高知市)

30日 産業厚生常任委員会

31日 総務教育常任委員会

9月

2日 中芸広域連合議会全員協議会

8日 議員協議会
9日 議会運営委員会
10日 安田中学校体育大会
16日 議会広報編集委員会
22日 第3回中芸広域連合議会定例会

10月

4日 議会広報編集委員会
5日 馬路村・安田町議会議員合同研修会
8日 高知東海岸グルメまつり&鉄道の日イベント開会セレモニー (安芸市)

12日 安田川を美しくする安田町民会議総会
13日 安田川分水対策委員会
14日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟「秋の勉強会」 (安芸市)

17日 海部郡・安芸郡議長連合会要望活動 (高知市)

18日 議会広報編集委員会
20日 トップセミナー (高知市)
21日 第2回安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合議会定例会 (安芸市)

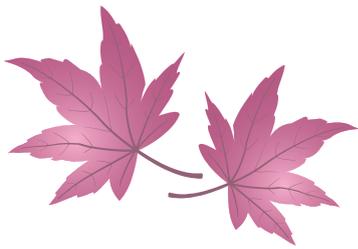
編集後記

旬の歳時記(今昔)

信号待ちで横を見ると、山裾にまで黄金色の穂が輝いている。あちらこちらで目まぐるしく動いている赤や青の機械たち。この時期には当たり前前の光景だ。そういえば昔は、辺り一面に稲架の天干し、ハデハデハデだった。米作りは重労働が故にお米は貴重な食料だ。「一粒残さず食べなさい」と幼い頃よく叱られたものだ。現代は食生活の変化により、主食であった

米食文化も大きな岐路に立たされている。

信号が青に変わり車を走らせる、と、切り株横で座り込んでいる老夫婦の光景、その側面を生い茂るアワダチ草が見えた。雑草の隙間から少し見え隠れする彼岸花が豊かで、のどかだったあの頃を思い浮かべながら静かに揺れている。(編集委員 中島)



議会広報発行人

議長 小松 憲次

議会広報編集委員会

委員長 田之上 健太
副委員長 内川 一則
委員 豊永土佐太郎
委員 黒岩 円
委員 中島 瑞夫

各常任委員会の所管事項調査

産業厚生・総務教育の両常任委員会は、このほど所管事項調査を行い、その結果を次のとおり議長に報告した。

産業厚生常任委員会

開催日 令和4年8月30日

調査事項

①令和3年度経済建設課・町民生活課の主要事業の執行実績について

②その他

経過 経済建設課、町民生活課から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

調査結果

◎各種使用料、貸付金等の滞納について、公平性の観点から滞納縮減に向けての取り組みを進めたい。

◎本町の水産業を振興するうえで、漁港の管理運営は、最重要と考える。漁業協同組合の職員配置

の問題も含め、適切な管理を望む。

総務教育常任委員会

開催日 令和4年8月31日

調査事項

①令和3年度総務課・地域創生課・教育委員会の主要事業実績について

②その他

経過 総務課、地域創生課、教育委員会から資料に基づき説明を受け、協議の結果、次のとおりまとめを行った。

調査結果

◎移住促進対策について、今般のコロナ禍など処々の影響はあるが、移住促進住宅入居は、移住者の増加、定住の促進、人口減

少対策に即効性の高いものであるため、早期の空室解消と入居の稼働率を上げることが望む。



馬路村・安田町議会議員合同研修会(多目的交流センターなかやま)